

インドネシア

選挙戦が本格化

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太

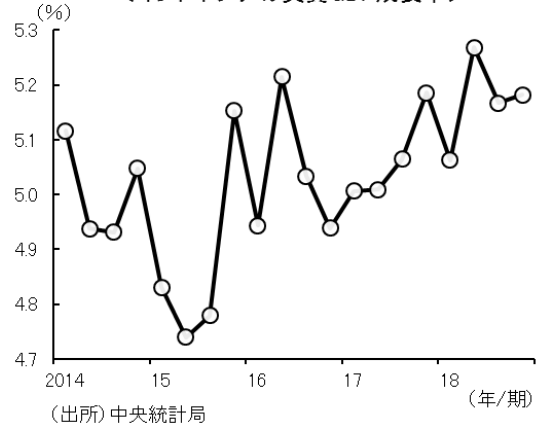
E-mail: tsukada.yuta@jri.co.jp

■2018年は+5.2%成長に

足元でインドネシア景気の持ち直し傾向に一服感がみられる。2018年10～12月期の実質GDPは前年同期比+5.2%と前期から横ばいであった(右上図)。なお、2018年通年では+5.2%成長と、前年(+5.1%)から小幅の加速となった。

10～12月期の内訳をくわしくみると、これまでの景気押し上げ効果の一巡と世界経済の減速が影響したことが読み取れる。まず、投資が弱含んだ。総固定資本形成は前年同期比+6.0%と前期(同+7.0)から伸びが鈍化した。アジア大会(2018年8月)やバリ島でのIMF・世界銀行年次総会(同年10月)へ向けて急いで進められていたインフラ整備等の公共事業が一巡したことに加え、外資企業の対内投資等で2019年4月の大統領選挙を控え次期政権の政策を見極めたいとの思惑が働いたこと等が影響した。また、輸出は前年同期比+4.3%と前期から伸びが半減した。成長率の鈍化が続く中国向け等が減少した。

＜インドネシアの実質GDP成長率＞

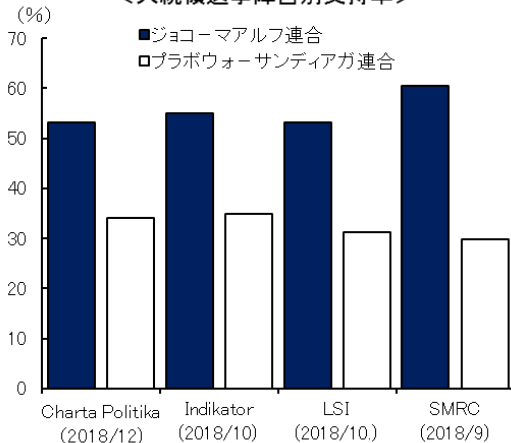


■現職ジョコ氏有利も予断は禁物

経済が盛り上がり方を欠く一方で、政治面では2019年4月17日に実施される国民議会・大統領選挙に向けた選挙戦が本格化している。とりわけ、今後6年間のインドネシア経済の行方を左右するだけに、大統領選挙にはインドネシア国内外から大きな注目が集まっている。最新の民間調査機関による支持率調査をみると、ジョコ・ウィドド現大統領-マアルフ・アミン副大統領候補ペアが、プラボウォ・スビアント大統領候補-サンディアガ・ウノ副大統領候補ペアを大きく引き離している(右下図)。

もともと、選挙戦はまだ半ばであり、予断は禁物である。実際、今回の大統領選の前哨戦といわれた2017年4月のジャカルタ州知事選では、ジョコ現大統領が属する闘争民主党が擁立したバスキ氏が落選した。バスキ氏は当初は高い支持を獲得していたものの、講演会での宗教に絡む発言をきっかけに支持を失ったことが原因である。選挙終盤に向けよりナイーブなテーマも論じられるとみられるなか、ジョコ陣営の支持率が急速に低下し、政権交代が起きる可能性も排除できないことに注意しておく必要がある。

＜大統領選挙陣営別支持率＞



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。